

# 財務諸表

貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、  
キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、  
注記事項及び附属明細書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

大学共同利用機関法人  
自然科学研究機構



## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」 による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損 失の明細	15
(2) たな卸資産の明細	16
(3) 無償使用国有財産等の明細	16
(4) P F I の明細	17
(5) 有価証券の明細	17
(5) -1 流動資産として計上された有価証券	17
(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券	17
(6) 引当特定資産の明細	17
(7) 出資金の明細	17
(8) 長期貸付金の明細	17
(9) 借入金の明細	17
(10) 国立大学法人等債の明細	17
(11) -1 引当金の明細	17
(11) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	17
(11) -3 退職給付引当金の明細	17
(12) 資産除去債務の明細	18
(13) 保証債務の明細	18
(14) 目的積立金の取崩しの明細	19
(15) 業務費及び一般管理費の明細	20
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	24
(16) -1 運営費交付金債務	24
(16) -2 運営費交付金収益	24
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	25
(17) -1 施設費の明細	25
(17) -2 補助金等の明細	26
(18) 役員及び教職員の給与の明細	27
(19) 開示すべきセグメント情報	28
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	30
(20) -1 寄附金債務の明細	30
(20) -2 寄附金の受入額の明細	30
(21) 受託研究の明細	31
(22) 共同研究の明細	32
(23) 受託事業等の明細	33
(24) 科学研究費補助金の明細	34
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	35
(25) -1 現金及び預金の明細	35
(25) -2 長期未払金の明細	35
(25) -3 未払金の明細	36
(26) 関連公益法人の状況	37
(26) -1 関連公益法人の明細	37
(26) -2 関連公益法人の明細	39

# 貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地		28,752,948	
建物	66,660,074		
減価償却累計額	△39,565,912		
減損損失累計額	<u>△115,969</u>	26,978,191	
構築物	3,441,742		
減価償却累計額	<u>△2,925,842</u>	515,900	
工具器具備品	156,634,140		
減価償却累計額	△139,113,718		
減損損失累計額	<u>△295,604</u>	17,224,817	
図書		2,725,222	
美術品・收藏品		62,428	
車両運搬具	72,891		
減価償却累計額	<u>△62,167</u>	10,724	
建設仮勘定		<u>13,125,054</u>	
有形固定資産合計		89,395,288	

#### 2 無形固定資産

特許権		50,896	
ソフトウェア		63,804	
電話加入権		5,849	
特許権仮勘定		76,640	
施設利用権		4,460,941	
その他		<u>153</u>	
無形固定資産合計		4,658,286	

#### 3 投資その他の資産

減価償却引当特定資産(注)		733,595	
長期前払費用		11,385	
差入敷金・保証金		50,321	
預託金		<u>151</u>	
投資その他の資産合計		<u>795,454</u>	

固定資産合計

94,849,028

### II 流動資産

現金及び預金		9,924,979	
未収入金		128,865	
たな卸資産		396,030	
前渡金		179,069	
前払費用		401,756	
立替金		<u>192</u>	

流動資産合計

11,030,895

資産合計

105,879,923

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等 (注)	689,829
資産除去債務	572,613
長期未払金	<u>3,443,409</u>

固定負債合計

4,705,853

II 流動負債

運営費交付金債務 (注)	1,992,108
預り補助金等 (注)	105,335
預り施設費 (注)	8,314,833
寄附金債務 (注)	2,006,895
前受受託研究費 (注)	526,105
前受共同研究費 (注)	98,476
前受受託事業費等 (注)	25,833
前受金	89,705
科学研究費助成事業預り金	640,015
預り金	80,273
未払金	6,258,331
前受収益	2,555
未払消費税等	<u>24,944</u>

流動負債合計

20,165,414

負債合計

24,871,268

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>75,021,839</u>
-------	-------------------

資本金合計

75,021,839

II 資本剰余金

資本剰余金	43,681,829
減価償却相当累計額 (△) (注)	△63,808,580
減損損失相当累計額 (△) (注)	△120,960
利息費用相当累計額 (△) (注)	△182,065
除売却差額相当累計額 (△) (注)	<u>△110,441</u>

資本剰余金合計

△20,540,219

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 (注)	1,239,164
当期末処分利益	25,287,870
(うち当期総利益)	<u>(25,287,870)</u>

利益剰余金合計

26,527,035

純資産合計

81,008,655

負債純資産合計

105,879,923

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

# 損 益 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	2,720	
大学院教育経費	175,014	
研究経費	3,021,212	
共同利用・共同研究経費	12,872,630	
教育研究支援経費	2,712,382	
受託研究費	1,837,163	
共同研究費	153,829	
受託事業費等	61,619	
役員人件費	131,213	
教員人件費	7,737,075	
職員人件費	3,015,785	31,720,649
一般管理費		1,592,992
財務費用		
支払利息	28,076	28,076
雑損		
経常費用合計		<u>33,343,217</u>
経常収益		
運営費交付金収益(注)		25,097,714
大学院教育収益		248,208
受託研究収益(注)		1,878,997
共同研究収益(注)		153,860
受託事業等収益(注)		61,619
寄附金収益(注)		1,027,190
施設費収益		520,655
補助金等収益(注)		1,931,073
財務収益		
受取利息	241	
有価証券利息	46	
為替差益	41,643	41,932
雑益		
科学研究費補助金間接経費収入	611,569	
財産貸付料収入	146,984	
その他雑益	156,603	915,157
経常収益合計		<u>31,876,410</u>
経常損失(△)		△1,466,807
臨時損失		
固定資産除却損	100,228	
過年度損益修正損	2,206	102,434
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入	16,952,168	
資産見返寄附金戻入	2,497,170	
資産見返物品受贈額戻入	2,136,107	
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	3,799,271	
建設仮勘定見返寄附金戻入	788,360	
固定資産売却益	2,304	26,175,383
当期純利益		24,606,141
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		681,729
当期総利益		<u>25,287,870</u>

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位：千円)

当期総利益		25,287,870
減価償却相当額	△2,127,833	
減損損失相当額	△36	
利息費用相当額	△8,893	
除売却差額相当額	△0	
有価証券損益相当額(確定)	-	
有価証券損益相当額(その他)	-	
賞与引当増加相当額	19,224	
退職給付引当増加相当額 ※1	<u>117,659</u>	
小計		△1,999,879
施設費収益相当額		504,640
その他		58,794
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>23,851,426</u>

※1 退職給付引当増加相当額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分 11,038千円

科学研究費助成事業等に関する注記

(単位：千円)

当期受入額	1,891,588
当期支出額	1,970,479



# キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△14,573,357
	人件費支出	△11,137,023
	その他の業務支出	△1,573,866
	運営費交付金収入	27,089,823
	大学院教育収入	248,208
	受託研究収入	2,103,480
	共同研究収入	170,891
	受託事業等収入	50,455
	補助金等収入	1,770,727
	補助金等の精算による返還金の支出	△7,219
	寄附金収入	838,501
	科学研究費補助金間接経費収入	812,764
	その他収入	248,811
	小計	<u>6,042,196</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,042,196
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△197,881
	有価証券の償還による収入	197,881
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△5,256,292
	有形固定資産の売却による収入	2,304
	減価償却引当特定資産の繰入による支出	△733,595
	施設費による収入	1,466,280
	大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	-
	定期預金の預入による支出	△2,200,000
	定期預金の払戻による収入	<u>2,200,000</u>
	小計	△4,521,302
	利息及び配当金の受取額	<u>288</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,521,013
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△1,764,230</u>
	小計	△1,764,230
	利息の支払額	<u>△28,076</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,792,306
IV	資金に係る換算差額	69,014
V	資金増減額	△202,109
VI	資金期首残高	<u>10,127,089</u>
VII	資金期末残高	<u><u>9,924,979</u></u>

# 利益の処分に関する書類

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I	当期末処分利益			25,287,870,809
	当期総利益	25,287,870,809		
II	利益処分額			
	積立金	25,287,870,809		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	重点研究推進積立金	-	-	<u>25,287,870,809</u>

## I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して財務諸表を作成しております。なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については令和5事業年度から適用します。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、基幹運営費交付金の一部については業務達成基準を、特殊要因運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数として採用しております。主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建	物	3	～	50	年
構	築	10	～	60	年
工	具	1	～	22	年
車	両	4	～	6	年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる職員に対する賞与については、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

## 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

### (1) 評価基準

低価法を採用しております。

### (2) 評価方法

移動平均法を採用しております。

ただし、重要性がないものについては、最終仕入原価法により行っております。

## 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建取引

### (3) ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場によるリスクをヘッジする目的で行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

## 8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 140,541 千円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 45,827 千円

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 10. 財務諸表（利益の処分に関する書類を除く）の端数処理

財務諸表（利益の処分に関する書類を除く）は、千円未満切捨により作成しております。

### （会計方針の変更）

前事業年度まで運営費交付金、寄附金、物品受贈額を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、対応する資産見返負債は期首に臨時利益に計上しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」として当事業年度よりそれぞれ表示しております。

この結果、経常利益が1,105,922千円減少し、当期純利益及び当期総利益は25,067,156千円増加しております。

(表示方法の変更)

1. 負債の部

預り科学研究費補助金について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、科学研究費助成事業預り金として表示しております。

2. 純資産の部

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

また、損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

II. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は、422,748千円であります。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、5,687,946千円であります。

III. 損益計算書関係

1. 固定資産除却損の科目別の内訳

建物	989千円
工具器具備品	<u>99,239千円</u>
合計	<u>100,228千円</u>

2. 臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入 20,751,440千円、資産見返寄附金戻入 3,285,530千円、資産見返物品受贈額戻入 2,136,107千円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額であります。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	<u>9,924,979千円</u>
期末資金残高	<u>9,924,979千円</u>

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得

工具器具備品	657,416千円
構築物	1,392千円
図書	104千円
備品費等	<u>132,741千円</u>
合計	<u>791,655千円</u>

V. 重要な債務負担行為

当事業年度中に契約済で、期末日において未履行のものは以下のとおりです。

(単位：千円)

内 容	契約金額	翌期以降の 支払額
基板処理装置（誘導結合型反応性イオンエッチング装置） 一式	74,800	74,800
熱・プラズマ原子層堆積装置 一式	118,800	118,800
微細構造製造用縮小投影露光装置（FPA-3030i5a）裏面アライメント機能等追加 一式	53,900	53,900
すばる望遠鏡望遠鏡制御統括計算機システムの改修 一式	181,000	29,100
研究Ⅱ期棟空調設備改修工事	60,500	36,300
自然科学研究機構明大寺地区他施設管理保全業務	543,730	195,140
ヘリウム液化装置 一式	349,800	349,800

## VI. 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債及び政府保証債等に限定し、資金調達については行っておりません。資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人法第 47 条の規定に基づいており、株式等は保有しておりません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)減価償却引当特定資産	733,595	733,595	-
(2)長期未払金	(3,443,409)	(3,521,891)	(78,482)

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2)減価償却引当特定資産には、預金 733,595 千円が含まれております。

#### (注 1) 時価算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

#### 減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されております。

預金は帳簿価額をもって時価としております。

#### 長期未払金

長期未払金はリース取引によるものであり、時価の算定については一定の期間ごとに区分した長期リース債務の元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融资資金の借入に係る利率で割り引いて現在価値を算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

## VII. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## VIII. 資産除去債務関係

### 1. 資産除去債務の概要

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法の規定に基づくポリ塩化ビフェニル廃棄物の除去義務及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく有害物質の同位元素等を使用している建物及び工具器具備品の放射線の除去義務並びに土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

## 2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1年～50年と見積もり、割引率は、0.129%～4.898%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	563,720千円
時の経過による調整額	8,893千円
期末残高	572,613千円

## IX. 固定資産減損関係

### 1. 減損を認識した固定資産

単位:千円

用途	種類	場所	帳簿価額(附属設備及び付帯構築物を含む)	減損の認識に至った経緯	減損額のうち損益計算書に計上した金額	減損額のうち損益計算書に計上していない金額	回収可能サービス価額	正味売却額の算定方法
電話加入権	電話加入権	東京都三鷹市	1	遊休状態で将来の使用見込みが客観的に存在しない	-	36	正味売却価額	国税局長が定める標準価格により算定

(注)帳簿価額は、減損の認識を行った時点の金額を記載しております。

### 2. 減損の兆候が認められた固定資産

単位:千円

用途	種類	場所	帳簿価額(附属設備及び付帯構築物を含む)	認められた減損の兆候の概要	減損の兆候にはあたるが認識に至らなかった理由
明大寺ロッジ	建物および附属設備	愛知県岡崎市	104,896	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、取得時に想定された基準に対して利用者数が減少	感染状況が収束次第、回復が見込まれるため
共同研究者宿泊棟(单身棟)	建物および附属設備	愛知県岡崎市	50,009	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、取得時に想定された基準に対して利用者数が減少	感染状況が収束次第、回復が見込まれるため
共同研究者宿泊棟(夫婦・家族棟)	建物および附属設備	愛知県岡崎市	45,766	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、取得時に想定された基準に対して利用者数が減少	感染状況が収束次第、回復が見込まれるため

## X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

XI. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

1. 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	33,445,652 千円		
(2) (控除) 自己収入等(*1)	△6,211,576 千円		
業務費用合計			27,234,076 千円
2. 資本剰余金を減額したコスト等			1,999,879 千円
3. 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による			
貸借取引の機会費用	55,672 千円		
政府出資の機会費用	200,027 千円		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	- 千円	255,700 千円	
4. (控除) 国庫納付額			- 千円
5. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト			29,489,656 千円

(\*1) (控除) 自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返寄附金戻入 3,285,530 千円が含まれております。

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

なお、工具器具備品については、減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年国債の決算日における利回りを参考に 0.320%で計算しております。

( 1 ) 固定資産の取得及び処分、減価償却費 (「第 7 8 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 8 5 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位: 千円)

資産の種類	期 残	当 高	期 増	当 加	期 減	少 額	期 残	末 高	減 価 償 却 累 計 額 当 期 償 却 額	減 損 損 失 累 計 額		差 引 当 期 末 残 高	摘 要	
										当 減	期 損			当 減
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	60,789,338	441,570	-	-	-	61,230,909	36,822,631	1,519,920	114,160	-	-	24,294,117	
	構 築 物	2,854,071	-	-	17	-	2,854,054	2,539,356	45,758	-	-	-	314,697	
	工 具 器 具 備 品	25,856,708	104,164	-	-	-	25,960,873	24,407,727	562,154	-	-	-	1,553,146	
	車 両 運 搬 具	5,824	-	-	-	-	5,824	5,824	-	-	-	-	-	
	計	89,505,943	545,735	-	-	17	90,051,661	63,775,540	2,127,833	114,160	-	-	26,161,961	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	5,369,441	66,082	-	6,359	-	5,429,164	2,743,281	257,710	1,809	-	-	2,684,074	
	構 築 物	586,295	1,392	-	-	-	587,688	386,485	24,315	-	-	-	201,202	
	工 具 器 具 備 品	129,705,976	5,578,590	4,611,300	-	-	130,673,266	114,705,990	5,085,556	295,604	-	-	15,671,671	
	図 書	2,722,238	2,987	-	4	-	2,725,222	-	-	-	-	-	2,725,222	
	車 両 運 搬 具	73,649	-	-	6,582	-	67,067	56,342	3,703	-	-	-	10,724	
計	138,457,602	5,649,053	4,624,246	-	-	139,482,409	117,892,100	5,371,286	297,413	-	-	21,292,895		
非償却資産	土 地	28,752,948	-	-	-	-	28,752,948	-	-	-	-	-	28,752,948	
	美術品・收藏品	62,428	-	-	-	-	62,428	-	-	-	-	-	62,428	
	建設仮勘定	12,447,587	1,141,516	464,049	-	-	13,125,054	-	-	-	-	-	13,125,054	
	計	41,262,964	1,141,516	464,049	-	-	41,940,431	-	-	-	-	-	41,940,431	
有形固定資産合計	土 地	28,752,948	-	-	-	-	28,752,948	-	-	-	-	-	28,752,948	
	建 物	66,158,780	507,653	6,359	-	-	66,660,074	39,565,912	1,777,631	115,969	-	-	26,978,191	
	構 築 物	3,440,367	1,392	17	-	-	3,441,742	2,925,842	70,073	-	-	-	515,900	
	工 具 器 具 備 品	155,562,685	5,682,755	4,611,300	-	-	156,634,140	139,113,718	5,647,711	295,604	-	-	17,224,817	
	図 書	2,722,238	2,987	4	-	-	2,725,222	-	-	-	-	-	2,725,222	
	美術品・收藏品	62,428	-	-	-	-	62,428	-	-	-	-	-	62,428	
	車 両 運 搬 具	79,474	-	6,582	-	-	72,891	62,167	3,703	-	-	-	10,724	
	建設仮勘定	12,447,587	1,141,516	464,049	-	-	13,125,054	-	-	-	-	-	13,125,054	
計	269,226,511	7,336,305	5,088,313	-	-	271,474,502	181,667,640	7,499,120	411,573	-	-	89,395,288		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	33,040	-	-	-	-	33,040	33,040	-	-	-	-	-	
	計	33,040	-	-	-	-	33,040	33,040	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特 許 権	139,894	7,418	2,667	-	-	144,644	93,748	12,399	-	-	-	50,896	
	ソフトウェア	95,732	-	-	-	-	95,732	31,928	16,389	-	-	-	63,804	
	電話加入権	12,649	-	-	-	-	12,649	-	-	6,799	-	36	5,849	
	特許権仮勘定	61,618	28,612	13,589	-	-	76,640	-	-	-	-	-	76,640	
	商標権仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	施設利用権	6,523,511	-	-	-	-	6,523,511	2,062,569	220,522	-	-	-	4,460,941	
	その他	1,207	-	-	-	-	1,207	1,053	71	-	-	-	153	
	計	6,834,612	36,030	16,257	-	-	6,854,385	2,189,299	249,382	6,799	-	36	4,658,286	
無形固定資産合計	特 許 権	139,894	7,418	2,667	-	-	144,644	93,748	12,399	-	-	-	50,896	
	ソフトウェア	128,773	-	-	-	-	128,773	64,969	16,389	-	-	-	63,804	
	電話加入権	12,649	-	-	-	-	12,649	-	-	6,799	-	36	5,849	
	特許権仮勘定	61,618	28,612	13,589	-	-	76,640	-	-	-	-	-	76,640	
	商標権仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	施設利用権	6,523,511	-	-	-	-	6,523,511	2,062,569	220,522	-	-	-	4,460,941	
	その他	1,207	-	-	-	-	1,207	1,053	71	-	-	-	153	
計	6,867,653	36,030	16,257	-	-	6,887,426	2,222,340	249,382	6,799	-	36	4,658,286		
その他の 資産	減価償却引当 特定資産	-	733,595	-	-	-	733,595	-	-	-	-	-	733,595	
	長期前払費用	38,169	5,134	31,918	-	-	11,385	-	-	-	-	-	11,385	
	差入敷金・保証金	52,956	306	2,942	-	-	50,321	-	-	-	-	-	50,321	
	預 託 金	178	-	27	-	-	151	-	-	-	-	-	151	
計	91,304	739,037	34,888	-	-	795,454	-	-	-	-	-	795,454		

※ 1 工具器具備品の当期増加額のうち主なものとして、高性能分子シミュレータ2,448,166千円があります。

※ 2 工具器具備品の当期減少額のうち主なものとして、超高速分子シミュレータ1,850,654千円があります。

※ 3 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものとして、30m望遠鏡構造の製造200,000千円があります。

## ( 2 ) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	362,298	64,154	-	30,422	-	396,030	
合 計	362,298	64,154	-	30,422	-	396,030	

## ( 3 ) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (千円)	摘要
土地	敷地	岡山県浅口市	357,817.8	-	14,070	
		岡山県小田郡	125,587.0	-	4,900	
		沖縄県石垣市	6,124.8	-	1,193	
		長野県南佐久郡	3,000.0	-	91	
		岩手県奥州市	2,013.0	-	42	
		茨城県日立市	3,361.2	-	-	
		茨城県高萩市	1,914.5	-	-	
	道路	愛知県岡崎市	2,345.0	-	633	
	小 計		502,163.2	-	20,933	
工具器具備品	コンピュータ他	-	-	-	34,739	
	小 計		-	-	34,739	
合 計			-	-	55,672	

( 4 ) P F I の明細

該当がないため作成しておりません。

( 5 ) 有価証券の明細

( 5 ) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当がないため作成しておりません。

( 5 ) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当がないため作成しておりません。

( 6 ) 引当特定資産の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	-	733,595	-	733,595	

( 7 ) 出資金の明細

該当がないため作成しておりません。

( 8 ) 長期貸付金の明細

該当がないため作成しておりません。

( 9 ) 借入金の明細

該当がないため作成しておりません。

( 1 0 ) 国立大学法人等債の明細

該当がないため作成しておりません。

( 1 1 ) - 1 引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

( 1 1 ) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

( 1 1 ) - 3 退職給付引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

(12) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射線障害防止法	8,111	149	-	8,261	基準第85特定有り
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	15,673	201	-	15,874	基準第85特定有り
契約上の原状回復義務	539,935	8,542	-	548,478	基準第85特定有り
合計	563,720	8,893	-	572,613	

(13) 保証債務の明細

該当がないため作成しておりません。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金									
	退職手当	年俸制導入促進費	老朽化設備整備及び省エネ対策	二重分散型光電子捕集ユニット整備	マルチスピンドル検出機構整備	大電力中性粒子入射加熱装置等整備	超高性能プラズマの定常運転の実証－大型ヘリカル装置(LHD)による核融合科学研究の推進－	アルマ望遠鏡運用	その他	計
工具器具備品	-	-	-	9,940	18,800	12,354	-	-	-	41,094
施設仮勘定	-	-	17,700	-	-	-	-	-	-	17,700
小計	-	-	17,700	9,940	18,800	12,354	-	-	-	58,794
共同利用・共同研究経費										
消耗品費	-	-	-	-	-	-	45,000	-	-	45,000
保守費	-	-	-	-	-	115,420	130,267	-	-	245,687
教育研究支援経費										
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	-	-	-	135,000	-	135,000
教員人件費										
常勤教員給与										
給料	-	16,642	-	-	-	-	-	-	-	16,642
退職給付費用	239,400	-	-	-	-	-	-	-	-	239,400
小計	239,400	16,642	-	-	-	115,420	175,267	135,000	-	681,729
前中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	-	-	-	-	257,795	257,795
合計	239,400	16,642	17,700	9,940	18,800	127,775	175,267	135,000	-	998,320

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	899	
水道光熱費	890	
旅費交通費	621	
通信運搬費	118	
損害保険料	6	
広告宣伝費	70	
諸会費	34	
報酬・委託・手数料	79	2,720
大学院教育経費		
消耗品費	27,923	
備品費	7,583	
印刷製本費	598	
水道光熱費	44,895	
旅費交通費	29,968	
通信運搬費	645	
賃借料	1,031	
福利厚生費	1,741	
保守費	303	
修繕費	1,318	
損害保険料	143	
広告宣伝費	3,630	
諸会費	2,165	
会議費	8	
研修費	1,104	
報酬・委託・手数料	18,752	
奨学金	22,150	
租税公課	8,490	
減価償却費	2,556	175,014
研究経費		
消耗品費	282,154	
備品費	175,347	
印刷製本費	129,289	
水道光熱費	473,741	
旅費交通費	109,921	
通信運搬費	11,978	
賃借料	11,908	
車両燃料費	96	
福利厚生費	4,422	
保守費	91,383	
修繕費	61,902	
損害保険料	389	
広告宣伝費	12,037	
行事費	12	
諸会費	12,876	
会議費	1,445	
研修費	1,689	
報酬・委託・手数料	397,507	
奨学費	6,528	
租税公課	519	
減価償却費	1,218,919	
雑費	17,141	3,021,212
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	973,229	
備品費	188,696	
印刷製本費	12,935	

水道光熱費		1,976,590	
旅費交通費		272,503	
通信運搬費		65,071	
賃借料		155,901	
車両燃料費		7,629	
福利厚生費		2,071	
保守費		3,143,558	
修繕費		200,299	
損害保険料		6,373	
広告宣伝費		10,113	
行事費		136	
諸会費		7,792	
会議費		1,756	
研修費		3,395	
報酬・委託・手数料		3,486,583	
共同事業費		25,000	
租税公課		3,962	
減価償却費		2,269,065	
雑費		59,966	12,872,630
教育研究支援経費			
消耗品費		121,733	
備品費		51,997	
印刷製本費		97,236	
水道光熱費		387,168	
旅費交通費		19,963	
通信運搬費		72,698	
賃借料		53,749	
保守費		205,136	
修繕費		26,053	
損害保険料		423	
広告宣伝費		13,343	
行事費		217	
諸会費		3,531	
会議費		35	
研修費		1,831	
報酬・委託・手数料		105,924	
減価償却費		1,543,502	
雑費		7,835	2,712,382
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	153,225		
賞与	693		
法定福利費	22,918	176,836	
非常勤教員給与			
給料	13,769		
賞与	195		
法定福利費	1,122	15,087	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	42,170		
法定福利費	4,299	46,470	
消耗品費		319,657	
備品費		43,346	
印刷製本費		2,833	
水道光熱費		212,891	

旅費交通費		37,538	
通信運搬費		1,165	
賃借料		2,032	
福利厚生費		12,782	
保守費		64,573	
修繕費		71,459	
損害保険料		47	
広告宣伝費		4,643	
諸会費		4,332	
会議費		7,972	
研修費		659	
報酬・委託・手数料		345,376	
租税公課		31,037	
減価償却費		429,358	
雑費		7,060	1,837,163
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	18,614		
法定福利費	2,862	21,476	
非常勤教員給与			
給料	7,589		
法定福利費	1,177	8,766	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	731		
法定福利費	2	734	
消耗品費			
備品費		53,598	
水道光熱費		12,141	
旅費交通費		2,897	
通信運搬費		9,418	
賃借料		145	
車両燃料費		61	
保守費		11	
修繕費		8,462	
広告宣伝費		5,892	
諸会費		88	
報酬・委託・手数料		351	
租税公課		10,244	
減価償却費		2,902	
		16,636	153,829
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	10,751		
法定福利費	1,681	12,433	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	2,180		
賞与	118	2,298	
消耗品費			
備品費		8,352	
水道光熱費		676	
		2,921	

旅費交通費		22,718	
通信運搬費		49	
賃借料		767	
福利厚生費		5	
保守費		53	
広告宣伝費		642	
諸会費		1,036	
会議費		391	
報酬・委託・手数料		4,278	
租税公課		3,578	
減価償却費		1,415	61,619
役員人件費			
役員報酬		93,227	
賞与		27,496	
法定福利費		10,490	131,213
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,029,649		
賞与	966,079		
退職給付費用	461,892		
法定福利費	909,696	7,367,318	
非常勤教員給与			
給料	311,885		
賞与	23,877		
法定福利費	33,994	369,757	7,737,075
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,589,808		
賞与	285,336		
退職給付費用	89,866		
法定福利費	299,649	2,264,661	
非常勤職員給与			
給料	616,573		
賞与	40,258		
法定福利費	94,292	751,124	3,015,785
一般管理費			
消耗品費		70,567	
備品費		8,842	
印刷製本費		9,435	
水道光熱費		171,221	
旅費交通費		86,967	
通信運搬費		31,422	
賃借料		217,097	
車両燃料費		706	
福利厚生費		47,467	
保守費		226,637	
修繕費		148,161	
損害保険料		45,355	
広告宣伝費		7,337	
行事費		2,810	
諸会費		2,405	
会議費		1,426	
研修費		10,005	
報酬・委託・手数料		313,707	
租税公課		39,774	
減価償却費		139,213	
雑費		12,287	
交際費		137	1,592,992

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	-	27,089,823	25,097,714	-	25,097,714	1,992,108
合 計	-	27,089,823	25,097,714	-	25,097,714	1,992,108

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度交付分	合 計
期間進行基準	18,234,302	18,234,302
業務達成基準	5,735,007	5,735,007
費用進行基準	1,128,405	1,128,405
合 計	25,097,714	25,097,714

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
超大型望遠鏡TMT計画の核心技術の実証（主鏡用鏡材の製作） （H24補正）	261,450	-	-	-	-	261,450	
30m光学赤外線望遠鏡（TMT）計画（H25当初）	124,272	-	-	-	-	124,272	
30m光学赤外線望遠鏡（TMT）計画の推進（H26当初）	1,622,833	-	-	-	-	1,622,833	
30m光学赤外線望遠鏡（TMT）計画の推進（H27当初）	1,716,707	-	-	-	-	1,716,707	
30m光学赤外線望遠鏡（TMT）計画の推進（H28当初）	386,000	-	-	-	-	386,000	
30m光学赤外線望遠鏡（TMT）計画の推進（H29当初）	299,889	-	-	-	-	299,889	
30m光学赤外線望遠鏡（TMT）計画の推進（H30当初）	459,134	-	-	-	-	459,134	
30m光学赤外線望遠鏡（TMT）計画の推進（H31当初）	2,917,051	-	-	-	-	2,917,051	
大型光学赤外線望遠鏡「すばる」の共同利用研究（R2当初）	121,657	259,299	31,780	67,076	-	282,099	
大型光学赤外線望遠鏡「すばる」の共同利用研究（R2補正）	-	350,007	8,067	268,801	-	73,137	
大型光学赤外線望遠鏡「すばる」の共同利用研究（R3補正）高度 化	-	232,000	40,511	19,228	-	172,259	
大型光学赤外線望遠鏡「すばる」の共同利用研究（R3補正）老朽 化	-	74,398	888	73,509	-	-	
大型電波望遠鏡「アルマ」による国際共同利用研究の推進（R3補 正）	-	18,653	5,687	12,965	-	-	
（明大寺他）ライフライン再生（電気設備）（R3より繰越）	-	217,140	196,994	20,145	-	-	
（三鷹）研究開発棟改修	-	209,808	208,351	1,456	-	-	
（三鷹他）長寿命化促進事業	-	34,243	995	33,247	-	-	
（沖縄県石垣2）災害復旧事業	-	2,586	-	2,586	-	-	
宮繕事業	-	33,000	11,363	21,636	-	-	
合 計	7,908,993	1,431,135	504,640	520,655	-	8,314,833	

※「期末残高」の額に建設仮勘定へ充当済の額8,314,833千円が含まれております。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	105,039	172,700	-	-	-	172,700	-	105,039	返金予定額105,039千円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人先端研究推進費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,411,780	11,962	-	-	1,399,817	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究開発施設共用等促進費補助金(ライフサイエンス研究の振興(ナショナルバイオリソースプロジェクト))	文部科学省	直接経費	-	115,877	-	-	-	115,877	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
先端研究設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	7,219	-	-	-	-	-	7,219	-	返金額7,219千円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
先進的核融合研究開発費補助金	文部科学省	直接経費	1,393	30,000	-	-	-	29,703	1,393	296	返金額1,393千円 返金予定額296千円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業)	公益財団法人名古屋産業科学研究会	直接経費	-	1,901	-	-	-	1,901	-	-	
		間接経費	-	570	-	-	-	570	-	-	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	神戸大学(交付元：文部科学省)	直接経費	-	6,460	1,376	-	-	5,083	-	-	
		間接経費	-	646	-	-	-	646	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金(生命科学・創薬研究支援基盤事業)	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	27,500	12,563	-	-	14,936	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	2,532	-	-	-	2,532	-	-	
		間接経費	-	759	-	-	-	759	-	-	
合計		直接経費	113,651	1,768,751	25,902	-	-	1,742,552	8,612	105,335	
		間接経費	-	1,976	-	-	-	1,976	-	-	
		計	113,651	1,770,727	25,902	-	-	1,744,528	8,612	105,335	

※長期繰延補助金等の収益化が186,544千円あることから、収益計上の合計額が損益計算書の補助金等収益の額と一致していません。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(109,290) 109,290	(5) 5	(10,490) 10,490	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 11,433	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(109,290) 120,723	(5) 7	(10,490) 10,490	(-) -	(-) -
教員	常勤	(4,907,366) 5,995,729	(569) 775	(755,193) 909,696	(454,442) 461,892	(29) 29
	非常勤	(-) 335,763	(-) 161	(-) 33,994	(-) -	(-) -
	計	(4,907,366) 6,331,492	(569) 936	(755,193) 943,690	(454,442) 461,892	(29) 29
職員	常勤	(1,209,518) 1,875,145	(161) 278	(198,421) 299,649	(89,866) 89,866	(6) 6
	非常勤	(-) 656,832	(-) 318	(-) 94,292	(-) -	(-) -
	計	(1,209,518) 2,531,977	(161) 596	(198,421) 393,942	(89,866) 89,866	(6) 6
合 計	常勤	(6,226,175) 7,980,164	(735) 1,058	(964,105) 1,219,836	(544,308) 551,758	(35) 35
	非常勤	(-) 1,004,028	(-) 481	(-) 128,286	(-) -	(-) -
	計	(6,226,175) 8,984,193	(735) 1,539	(964,105) 1,348,123	(544,308) 551,758	(35) 35

- ※1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要  
役員に対する報酬等及び退職手当については、大学共同利用機関法人自然科学研究機構役員給与規程  
及び大学共同利用機関法人自然科学研究機構役員退職手当規程に基づき支給しております。  
教職員に対する報酬等及び退職手当については、大学共同利用機関法人自然科学研究機構職員給与規程  
又は大学共同利用機関法人自然科学研究機構特定契約職員及び短時間契約職員給与規程及び大学共同  
利用機関法人自然科学研究機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
- ※2 役員について期末現在の人数と上表の支給人員とは相違していません。
- ※3 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を、退職給付の支給人員数は年間支給人員数を  
記載しております。
- ※4 常勤・非常勤の定義等は「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について  
(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じております。  
なお、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用  
職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、「非常勤職員」とは、常勤職員、  
受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員で  
あります。
- ※5 常勤の支給額欄の上段につきましては、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について  
(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置  
する必要がある役職員」の支給額を記載しております。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	本部	国立天文台	核融合科学研究所	岡崎三機関等 ※1	新分野創成センター	アストロバイオロジーセンター	生命創成探究センター	法人共通	合 計
業務費用									
業務費	1,233,334	11,288,327	9,258,818	8,459,506	59,190	480,085	941,386	-	31,720,649
教育経費	-	-	932	1,788	-	-	-	-	2,720
大学院教育経費	-	66,415	14,705	91,608	-	2,285	-	-	175,014
研究経費	120,969	440,851	452,007	1,599,491	47,149	153,750	206,991	-	3,021,212
共同利用・共同研究経費	12,069	5,687,366	5,494,961	1,338,464	978	69,964	268,825	-	12,872,630
教育研究支援経費	28,678	948,000	1,145,786	589,917	-	-	-	-	2,712,382
受託研究費	4,079	107,988	55,669	1,432,623	-	93,446	143,355	-	1,837,163
共同研究費	-	6,577	62,429	82,425	-	1,250	1,147	-	153,829
受託事業費等	-	37,002	3,926	11,090	-	-	9,600	-	61,619
人件費	1,067,537	3,994,124	2,028,398	3,312,094	11,062	159,388	311,467	-	10,884,074
一般管理費	262,728	770,008	192,539	362,179	2,300	3,108	126	-	1,592,992
財務費用	3,626	86,248	25,807	751	0	576	1,111	△90,044	28,076
雑損	2	1,076	-	421	-	-	0	-	1,500
小 計	1,499,691	12,145,660	9,477,165	8,822,858	61,490	483,770	942,624	△90,044	33,343,217
業務収益									
運営費交付金収益	1,254,265	7,834,541	8,351,019	6,513,551	57,734	365,211	721,390	-	25,097,714
受託研究収益	5,303	108,085	56,099	1,471,339	-	92,664	145,505	-	1,878,997
共同研究収益	-	6,577	62,460	82,425	-	1,250	1,147	-	153,860
受託事業等収益	-	37,002	3,926	11,090	-	-	9,600	-	61,619
寄附金収益	143	288,226	180,161	443,651	-	13,795	101,212	-	1,027,190
財務収益	711	127,872	156	557	-	2,662	16	△90,044	41,932
雑益	10,079	286,727	123,653	478,326	2,300	13,170	900	-	915,157
その他	52,004	2,048,452	152,625	409,726	-	3,525	33,603	-	2,699,937
小 計	1,322,507	10,737,485	8,930,102	9,410,669	60,035	492,279	1,013,376	△90,044	31,876,410
業務損益	△177,184	△1,408,175	△547,063	587,810	△1,455	8,508	70,751	-	△1,466,807
土地	-	14,266,145	5,294,353	9,192,450	-	-	-	-	28,752,948
建物	332	7,180,935	9,413,500	10,365,138	-	600	17,685	-	26,978,191
構築物	572	284,568	105,342	125,416	-	-	-	-	515,900
工具器具備品	19,771	6,702,323	3,447,034	5,626,753	18,312	163,857	1,246,764	-	17,224,817
建設仮勘定	-	13,093,319	31,735	-	-	-	-	-	13,125,054
施設利用権	-	4,460,941	-	-	-	-	-	-	4,460,941
その他の固定資産	177,724	921,588	1,273,261	1,324,876	-	17,785	75,938	-	3,791,174
流動資産	8,188,841	1,939,696	286,745	477,804	3,578	32,501	101,727	-	11,030,895
帰属資産	8,387,242	48,849,517	19,851,972	27,112,439	21,891	214,744	1,442,115	-	105,879,923

※1 岡崎三機関等の詳細については、以下の通りです。

(単位：千円)

区 分	基礎生物学研究所	生理学研究所	分子科学研究所	岡崎共通研究施設	岡崎統合事務センター	岡崎三機関等共通	合 計
業務費用							
業務費	1,785,212	2,013,988	3,210,606	660,942	788,755	-	8,459,506
教育経費	-	1,788	-	-	-	-	1,788
大学院教育経費	28,888	24,777	37,895	-	45	-	91,608
研究経費	467,169	356,937	672,180	23,430	79,773	-	1,599,491
共同利用・共同研究経費	244,745	268,445	737,764	23,555	63,953	-	1,338,464
教育研究支援経費	-	35,759	-	547,044	7,114	-	589,917
受託研究費	166,535	480,915	673,075	1,684	110,413	-	1,432,623
共同研究費	35,946	24,482	21,996	-	-	-	82,425
受託事業費等	9,648	296	1,140	-	5	-	11,090
人件費	832,278	820,586	1,066,553	65,228	527,448	-	3,312,094
一般管理費	343	3,887	5,270	-	352,677	-	362,179
財務費用	37	83	343	186	100	-	751
雑損	0	-	421	-	-	-	421
小 計	1,785,593	2,017,959	3,216,642	661,129	1,141,533	-	8,822,858
業務収益							
運営費交付金収益	1,424,582	1,347,738	2,338,420	634,833	767,976	-	6,513,551
受託研究収益	169,892	481,502	703,232	1,684	115,028	-	1,471,339
共同研究収益	35,946	24,482	21,996	-	-	-	82,425
受託事業等収益	9,648	296	1,140	-	5	-	11,090
寄附金収益	114,704	188,747	137,484	2,714	-	-	443,651
財務収益	49	327	158	19	2	-	557
雑益	62,971	68,925	121,113	-	225,315	-	478,326
その他	117,104	167,982	103,581	-	21,056	-	409,726
小 計	1,934,900	2,280,003	3,427,127	639,252	1,129,385	-	9,410,669
業務損益	149,307	262,043	210,484	△21,877	△12,148	-	587,810
土地	-	-	-	-	9,192,450	-	9,192,450
建物	2,561,383	2,038,034	2,056,028	1,355,649	2,354,042	-	10,365,138
構築物	1,594	0	18,749	-	105,073	-	125,416
工具器具備品	621,179	792,142	1,378,515	2,516,793	318,123	-	5,626,753
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
その他の固定資産	282,709	251,743	746,588	2,041	41,793	-	1,324,876
流動資産	15,960	12,943	18,991	1,223	428,685	-	477,804
掃蕩資産	3,482,825	3,094,865	4,218,873	3,875,707	12,440,167	-	27,112,439

※2 セグメントは、本部、各研究所、新分野創成センター及び岡崎三機関等においては、共通研究施設と統合事務センターに区分しております。

※3 本部と国立天文台、本部と基礎生物学研究所を併任する教員各1名に係る人件費については、エフォート率50%に合わせて費用計上しています。

※4 各セグメントの減価償却費、減価償却相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額及び目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下の通りです。

セグメント	減価償却費	減価償却相当額	減損損失相当額	利息費用相当額	除売却差額相当額	引当外賞与増加見積額	引当外退職給付増加見積額	目的積立金の取り崩しを財源とする費用
本部	29,913	256	-	-	-	2,399	△2,867	239,400
国立天文台	2,056,113	788,268	36	8,743	0	△9,652	△541	135,000
核融合科学研究所	1,513,663	519,695	-	-	-	△4,489	△5,819	307,329
岡崎三機関等	1,694,853	819,612	-	149	-	△6,617	△117,122	-
内訳								
基礎生物学研究所	(251,025)	(176,124)	(-)	(-)	(-)	(△2,838)	(15,075)	(-)
生理学研究所	(246,582)	(226,994)	(-)	(-)	(-)	(△514)	(△56,196)	(-)
分子科学研究所	(706,378)	(181,010)	(-)	(-)	(-)	(△1,596)	(△32,883)	(-)
岡崎共通研究施設	(377,389)	(62,195)	(-)	(149)	(-)	(518)	(3,118)	(-)
岡崎統合事務センター	(113,477)	(173,287)	(-)	(-)	(-)	(△2,185)	(△46,236)	(-)
新分野創成センター	6,726	-	-	-	-	-	-	-
アストロバイオロジーセンター	44,221	-	-	-	-	△37	1,703	-
生命創成探査センター	275,176	-	-	-	-	△827	6,988	-
合 計	5,620,668	2,127,833	36	8,893	0	△19,224	△117,659	681,729

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘 要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
1,399,180	838,501	28,177	235,534	-	-	23,429	2,006,895	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘 要
本部	550,000	1	現物寄附： - 千円 ( - 件)
国立天文台	280,482	1,511	現物寄附： 161,217 千円 ( 200 件)
生理学研究所	248,691	178	現物寄附： 148,859 千円 ( 147 件)
核融合科学研究所	179,443	151	現物寄附： 171,388 千円 ( 103 件)
その他	371,540	473	現物寄附： 310,189 千円 ( 444 件)
合 計	1,630,157	2,314	現物寄附： 791,655 千円 ( 894 件)

## (21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	264,134	1,410,671	1,296,093	378,713
	間接経費	16,269	370,879	354,465	32,683
国立大学法人	直接経費	-	26,488	26,488	-
	間接経費	-	6,560	6,560	-
株式会社等	直接経費	11,431	16,582	26,518	1,495
	間接経費	3,732	4,975	8,534	173
その他	直接経費	4,857	243,026	141,344	106,540
	間接経費	1,196	24,295	18,992	6,499
合 計	直接経費	280,423	1,696,769	1,490,443	486,749
	間接経費	21,199	406,710	388,553	39,356

## (22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	29,534	28,034	1,500
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	2	15,395	14,599	798
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	81,095	125,961	111,226	95,829
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	348	-	-	348
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	81,446	170,891	153,860	98,476
	間接経費	-	-	-	-

※直接経費には、産学官連携推進経費が含まれております。

## (23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	18,152	24,087	34,551	7,687
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	9,600	9,600	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	13,138	12,888	250
	間接経費	-	1,937	1,927	10
その他	直接経費	16,839	1,301	2,218	15,922
	間接経費	2,005	390	432	1,963
合 計	直接経費	34,991	48,127	59,259	23,860
	間接経費	2,005	2,328	2,360	1,973

## (24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
特別推進研究	(313,265) 93,979	5	
新学術領域研究	(149,772) 44,820	41	
学術変革領域研究(A)	(178,287) 53,816	43	
学術変革領域研究(B)	(33,755) 10,126	8	
基盤研究(S)	(284,600) 85,380	19	
基盤研究(A)	(192,203) 57,480	71	
基盤研究(B)	(264,552) 81,878	162	
基盤研究(C)	(88,698) 25,830	132	
挑戦的研究(開拓・萌芽)	(56,225) 16,867	32	
若手研究(B)	(446) -	1	
若手研究	(89,654) 26,484	72	
研究活動スタート支援	(7,700) 2,310	8	
奨励研究	(940) -	2	
研究成果公開促進費	(1,190) -	2	
特別研究員奨励費	(27,444) 6,673	28	
国際共同研究加速基金	(58,962) 17,553	22	
学術変革領域研究 (学術支援)	(143,891) 43,167	14	
合計	(1,891,588) 566,368	662	

※上段( )内には直接経費相当額を、下段には間接経費相当額を記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	3,430	
預金		
普通預金	9,920,364	
郵便貯金	1,185	
合 計	9,924,979	

(25) - 2 長期未払金の明細

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
NTT・TCリース株式会社	1,972,364	
日本電気株式会社	982,426	
エイチ・シー・ネットワークス株式会社	221,469	
Alliance Finance Group	95,225	
NECキャピタルソリューション株式会社	71,049	
JA三井リース株式会社	46,887	
日立キャピタル株式会社	20,269	
東京センチュリー 株式会社	17,806	
日通商事株式会社	6,132	
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ九州	5,720	
その他	4,058	
合 計	3,443,409	

## (25) - 3 未払金の明細

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
日本電気株式会社	775,808	
NTT・TCリース株式会社	442,525	
三菱電機株式会社	345,362	
三菱HCキャピタル株式会社	262,898	
株式会社日立製作所	180,111	
日本学術振興会	178,704	
株式会社カーク	169,628	
株式会社十條合成化学研究所	153,436	
トキワ科学器械株式会社	126,735	
東京センチュリー株式会社	92,300	
その他	3,530,819	
合計	6,258,331	

(26) 関連公益法人の状況

(26) - 1 関連公益法人の明細

1. 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の氏名（国立大学法人等（国立大学法人等設立に際し、権利義務を承継した国立大学等を含む。以下同じ。）の役員又は教職員経験者については、国立大学法人等で最終職名を含む）

名 称：(公財) 天文学振興財団

業務の概要：天文学に関連する分野の研究・教育・普及活動への支援事業並びに顕著な業績に対する表彰事業

国立大学法人等との関係：関連公益法人

役員の氏名：

役職	氏名	現職	当機構との関係
理事長	観山正見	岐阜聖徳学園大学 学長	元国立天文台長
理事	常田佐久	国立天文台長	現国立天文台長
理事	関口和寛	自然科学研究機構 国際連携研究センター アストロフュージョンプラズマ物理学研究部門 研究部門長 教授 国立天文台 教授	現自然科学研究機構教授 現国立天文台教授
理事	河合誠之	東京工業大学 理学院・物理学系 教授	
理事	尾中敬	明星大学 理工学部 物理学系 常勤教授	
理事	坪井昌人	宇宙航空研究開発機構 宇宙科学研究所 教授	
理事	郷田直輝	国立天文台 教授	現国立天文台教授
理事	土居守	東京大学 大学院理学系研究科 天文学教育研究センター 教授	
理事	坂井南美	理化学研究所 開拓研究本部 主任研究員	
監事	小林治郎	公認会計士	
監事	渡邊鉄哉	国立天文台 名誉教授 総合研究大学院大学 名誉教授	

イ. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



## 2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財産活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財産活動収入	財産活動支出	財産活動収支差額		
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H		
149,388	277	149,111	4,202	11,083	△ 6,880	7,100	0	7,100	-	-	-	219	

(単位：千円)

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高 K=E+J		
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D	収益	収益の内訳		費用等 G	当期増減額 H=F-G		指定正味財産 期首残高 I	指定正味財産 期末残高 J=H+I
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B						F								
11,302	-	11,302	11,083	9,249	1,833	-	219	106	325	-	-	-	6,800	△ 6,799	155,585	148,785	149,111

## 3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拋出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項ありません。

## 4. 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当事項ありません。

イ. 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項ありません。

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらの国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

事業収入	法人の発注等に係る金額	割合 (%)
－円	－円	－

(26) - 2 関連公益法人の明細

1. 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の氏名（国立大学法人等（国立大学法人等設立に際し、権利義務を承継した国立大学等を含む。以下同じ。）の役員又は教職員経験者については、国立大学法人等で最終職名を含む）

名 称：(一社) 大学共同利用研究教育アライアンス

業務の概要：大学共同利用機関法人（人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構）及び国立大学法人総合研究大学院大学が一体的な研究教育活動を通じてその機能を十分に発揮するための事業を推進。

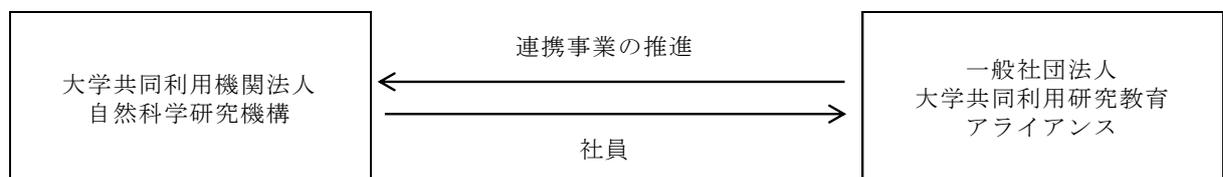
- ①研究力強化のための連携に関すること
- ②大学院教育の充実及び若手研究者の育成のための連携に関すること
- ③効率的な業務運営のための連携に関すること
- ④その他目的を達成するために必要なこと

国立大学法人等との関係：関連公益法人

役員の氏名：

役職	氏名	現職	当機構との関係
代表理事	山内 正則	高エネルギー加速器研究機構 機構長	
理事	木部 暢子	人間文化研究機構 機構長	
理事	川合 眞紀	自然科学研究機構 機構長	現自然科学研究機構長
理事	藤井 良一	情報・システム研究機構 機構長	
理事	長谷川 眞理子	総合研究大学院大学 学長	
監事	住吉 孝行	高エネルギー加速器研究機構 監事	

イ. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H		
253	81	172	2,675	2,557	117	-	-	-	-	-	-	117	

(単位：千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J		
収益		費用					当期増 減額 C=A-B	一般正味財 産期首残高 D	一般正味財 産期末残高 E=C+D	収益		費用等 G	当期増 減額 H=F-G		指定 正味 財産 期首 残高 I	指定 正味 財産 期末 残高 J=H+I
収益の内訳		費用の内訳								収益の内訳						
A	受取補助金 等	その他の収 益	B	事業費	管理費	その他の費 用				F	受取 補助 金等					
2,675	-	2,675	2,633	732	1,824	75	41	130	172	-	-	-	-	-	-	172

### 3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位：千円)

出えん、抛出、寄附等の明細		会費、負担金等の明細	
区分	金額	区分	金額
該当事項ありません。	-	入会金	-
		負担金	535

### 4. 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当事項ありません。

イ. 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項ありません。

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらの国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

事業収入	法人の発注等に係る金額	割合 (%)
一円	一円	-